

2025年9月3日
2026年3月13日 更新

2024年度 海外日本語教育機関調査 結果概要



JAPAN FOUNDATION

◆本調査に関するお問い合わせ先：日本語第1事業部企画調整チーム (kikan@jpf.go.jp)

目次

1. 調査実施概要

- (1) 調査目的・対象・期間
- (2) 調査内容
- (3) 調査方法・前回調査からの変更点
- (4) 有効回答について

2. 調査結果概要

- (1) 全体概況
- (2) 日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移
- (3) 学習者数上位10か国・地域、地域別・教育段階別学習者割合

3. 調査結果分析

- (1) 機関数 (2) 教師数 (3) 学習者数
- (4) 調査結果のポイント
- (5) 日本語学習の目的・理由

4. 修正について (2026年3月13日追記)

1. 調査実施概要（1）

■調査目的

海外で日本語教育を行う機関の現状を把握し、主に以下の3つの観点から有用な情報を提供する。

- ア. 研究者等が、日本語教育に関する調査・研究を行う際の基礎資料
- イ. 日本語関係機関、国際交流団体等が、日本語教育に関する各種事業を実施する際の参考資料
- ウ. 日本語教育機関・団体の情報交流や相互交流、ネットワーク形成のための参考資料

■調査対象

海外で日本語教育を実施している機関が対象。以下は対象に含まれない。

- ア. 組織としての実体を伴わない団体や活動
- イ. 国語教育のみを行う在外教育施設
 - ※ただし、在外教育施設が国語教育ではない日本語教育（外国語・継承語としての日本語教育）を行うコースを開講している場合は、部門・コース単位で対象とする。
- ウ. 不特定多数を対象に日本語教育を行っている放送局やWebサイト管理者
- エ. 短期的な日本語体験活動

■調査期間

2024年9月～12月

※上記期間中に調査が終了しなかった一部の国・地域については、2025年5月まで調査を実施

1. 調査実施概要（2）

■調査内容

調査内容	調査項目
機関の基本情報	機関名、部門名、所在地、連絡先（電話番号、メールアドレス、WebサイトURL）
機関の性格	設置主体（国・州・省・地方自治体／民間の団体や個人／日本政府・関係組織） 日本語学習の位置付け（正規科目／課外活動） 学位授与の種類（高等教育のみ必須） オンライン授業実施の有無
学習者	初等・中等・高等教育：教育段階別の学習者数 学校教育以外（※1）： （1）合計数及び属性の選択（未就学児、初等中等、高等、成人学習者） （2）属性ごとの学習者数については任意回答
教師	教育段階別の日本語教師数（※2） 常勤・非常勤教師数、日本語母語教師数、日本語教師育成過程の有無
日本語学習の目的・理由（任意）	「日本文化への興味」、「自国内／日本での進学・就業のため」等の13項目から複数選択
日本語教育の実施状況（任意）	教師数・教材数、教材や教師の質、施設の整備への満足度等につき「そう思う」、「そう思わない」、「わからない」から選択回答

※1 民間の日本語学校、大学等が設置する学外者向け日本語講座、企業内研修等

※2 複数の教育段階に所属する場合は延べ数で回答

1. 調査実施概要（3）

■調査方法

回答用URL配付によるWEB調査形式（回答画面は20言語対応）

国際交流基金海外拠点及び各国・地域の日本国大使館、総領事館等が調査・分析を実施

※オンライン上での回答が困難な場合は、調査票（Excel形式）・電話によるヒアリング等により代替

※一部の国・地域では、外部機関への委託により実施

■前回調査からの変更点

変更項目	2021年度	2024年度
(1) 調査対象外とする機関	イ. 在留邦人子弟向けの日本人学校、 調査時点で文部科学省が認可する補習授業校	イ. 国語教育のみを行う在外教育施設
(2) 継承日本語実施の有無及び内数	調査項目	・調査項目としない ・調査項目「日本語学習の目的・理由」で 対象となる学習者の有無を確認
(3) 教育段階別の集計方法	機関に属する教師総数を集計 教育段階別に学習者を集計	機関の属する教育段階を選択のうえ、 各教育段階別に教師数・学習者数を集計
(4) 日本語教師養成課程の有無	全教育段階対象	「高等教育」、「学校教育以外」のみ対象
(5) 日本語教育の実施状況について 質問内容を一部変更	「他言語の導入や日本語科目の廃止が 検討されている」	「日本語科目の廃止が検討されている」

1. 調査実施概要（4）

■有効回答率：84.8%

調査依頼送付数 ： 29,148機関

有効回答数 ： 24,717機関

■有効回答数内訳

日本語教育が実施されていることが確認できた： 19,344機関

調査時点で一時的に全ての授業を休止している： 2,112機関

日本語教育を実施していないことが確認できた： 3,261機関

※調査対象外、回答を拒否した機関数は含めない

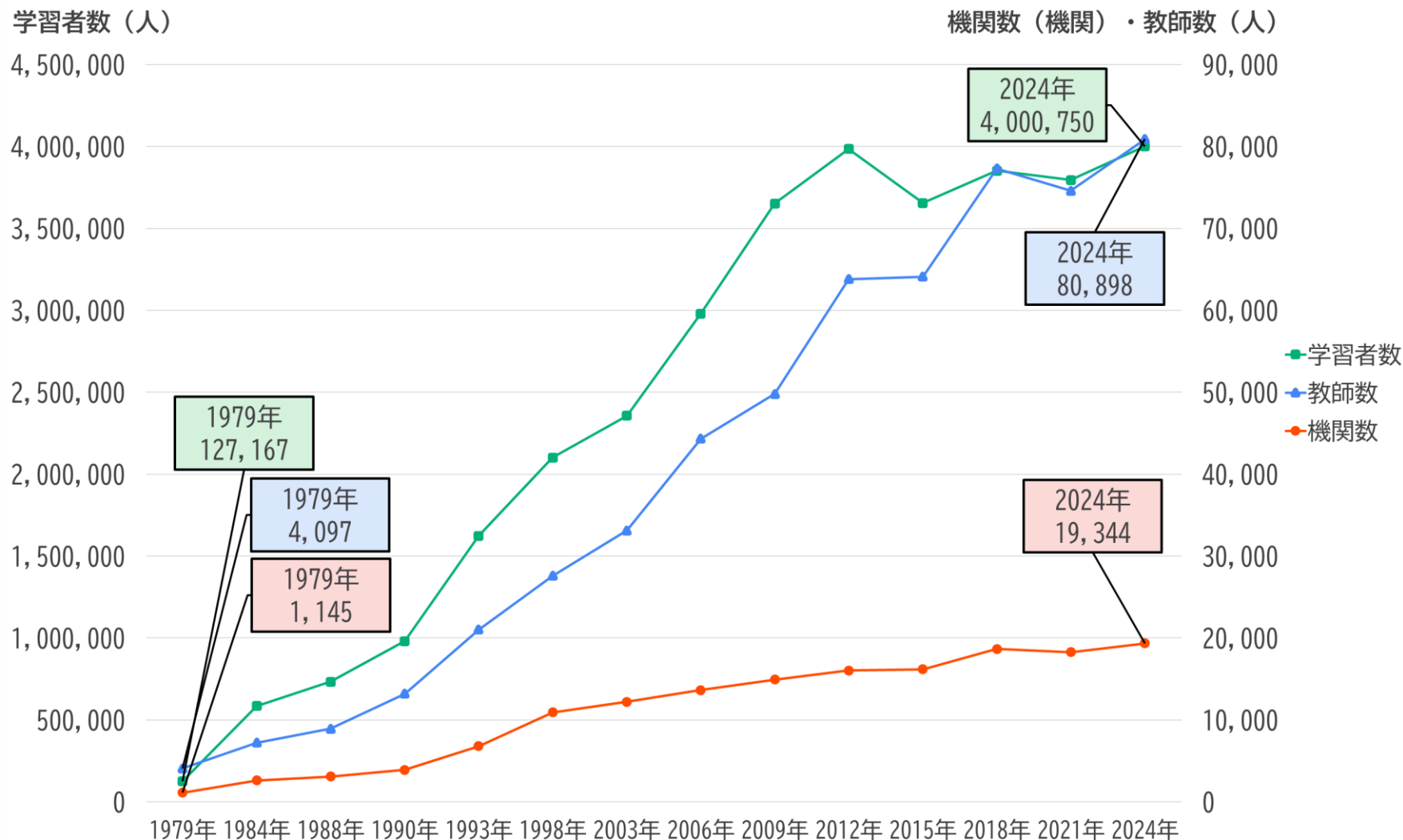
2. (1) 調査結果全体概況

143の国・地域で日本語教育の実施を確認

機関数 : 19,344 機関
教師数 : 80,898 人
学習者数 : 4,000,750 人

機関数、教師数、学習者数ともに過去最多！

2. (2) 日本語教育機関数・教師数・学習者数の推移

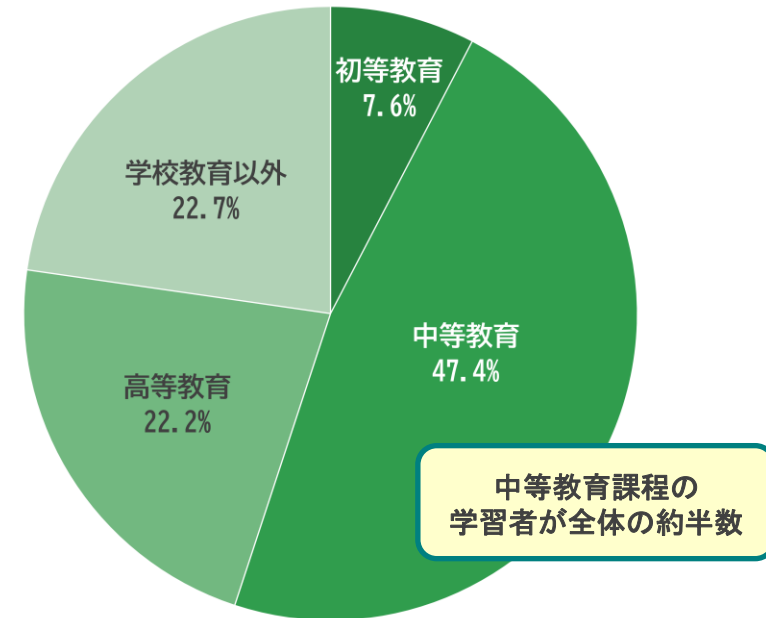


2. (3) 学習者数上位10か国・地域、地域別・教育段階別学習者割合

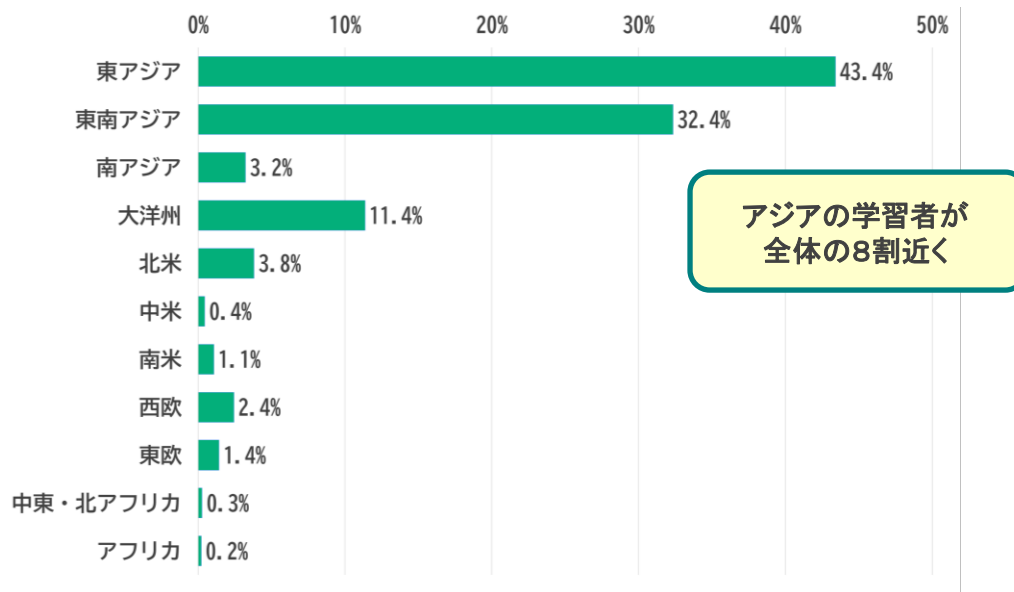
■学習者数上位10か国・地域

2021年度 順位	2024年度 順位	国・地域名	2024年度 学習者数(人)	増減数 (人)
1	1	中国	1,019,197	▲38,121
2	2	インドネシア	732,914	21,182
3	3	韓国	555,396	85,062
4	4	オーストラリア	424,316	8,968
5	5	タイ	194,366	10,409
6	6	ベトナム	164,495	▲5,087
7	7	米国	134,096	▲27,306
8	8	台湾	124,149	▲19,483
16	↑ 9	ミャンマー	100,315	81,191
11	↑ 10	インド	52,946	16,931

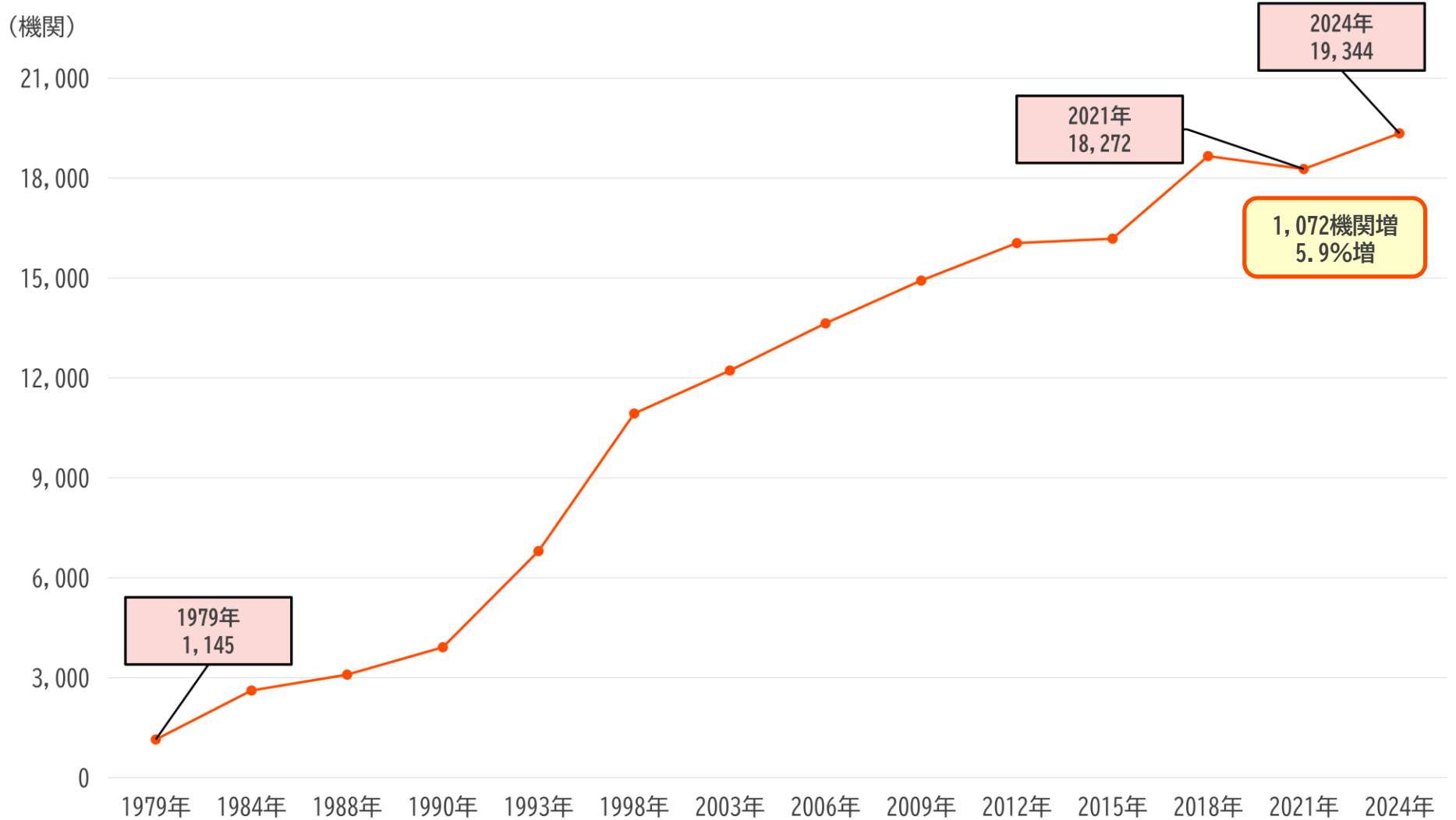
■教育段階別学習者数の割合 (計約400万人)



■地域別学習者数の割合 (計約400万人)

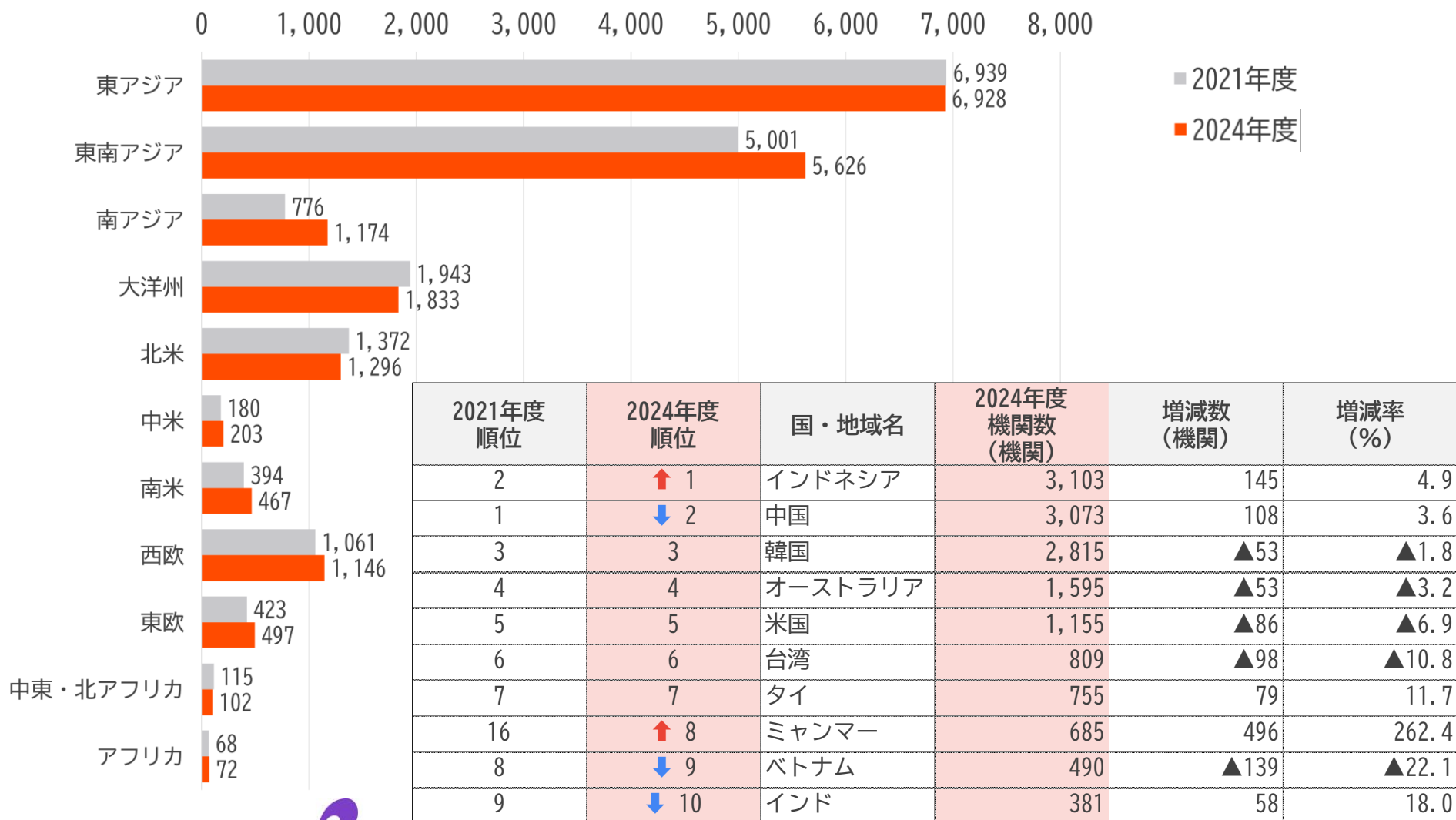


3. 調査結果分析（1）機関数：時系列推移

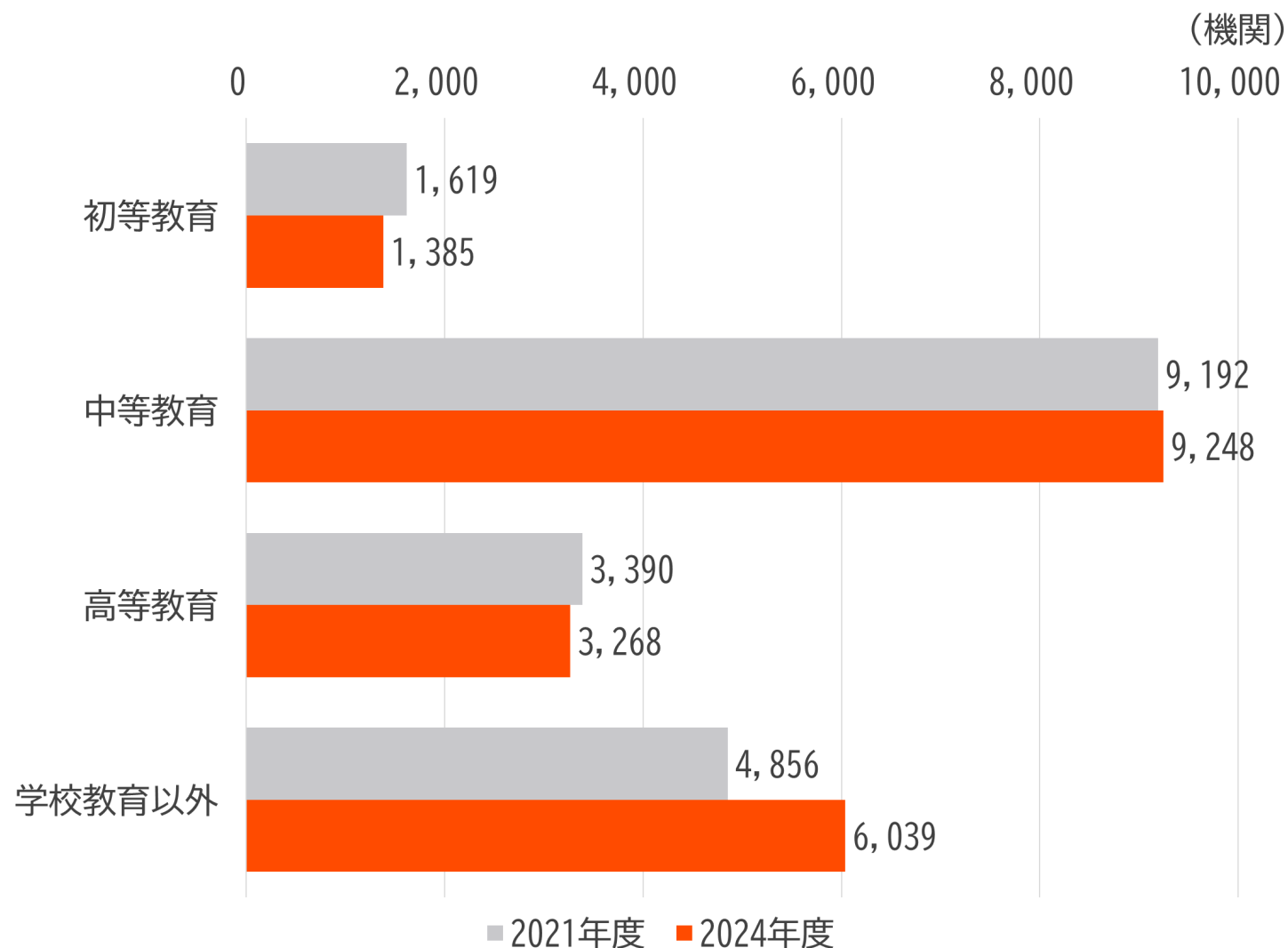


3. 調査結果分析（1）機関数：地域別増減及び上位10か国・地域

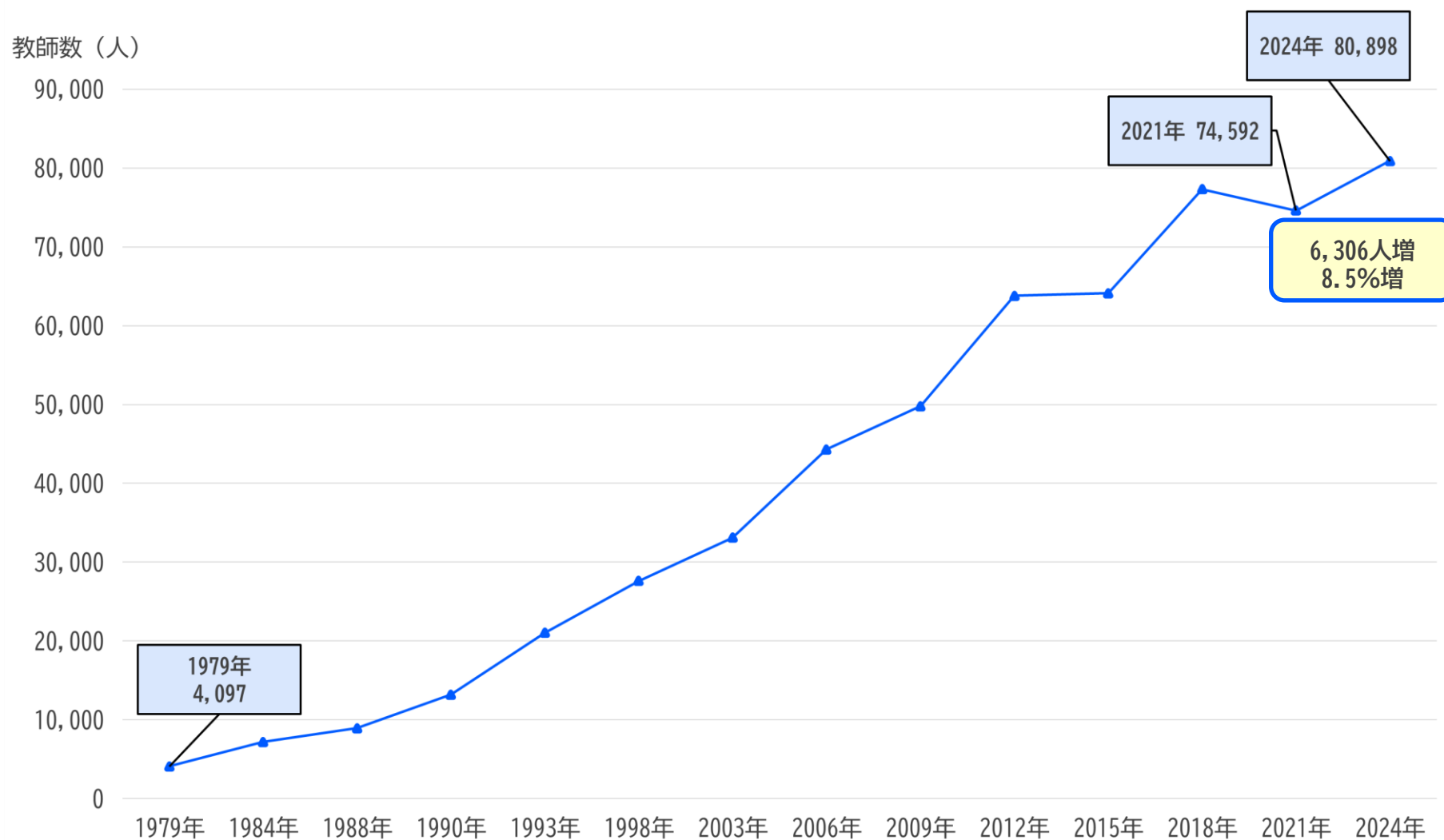
(機関)



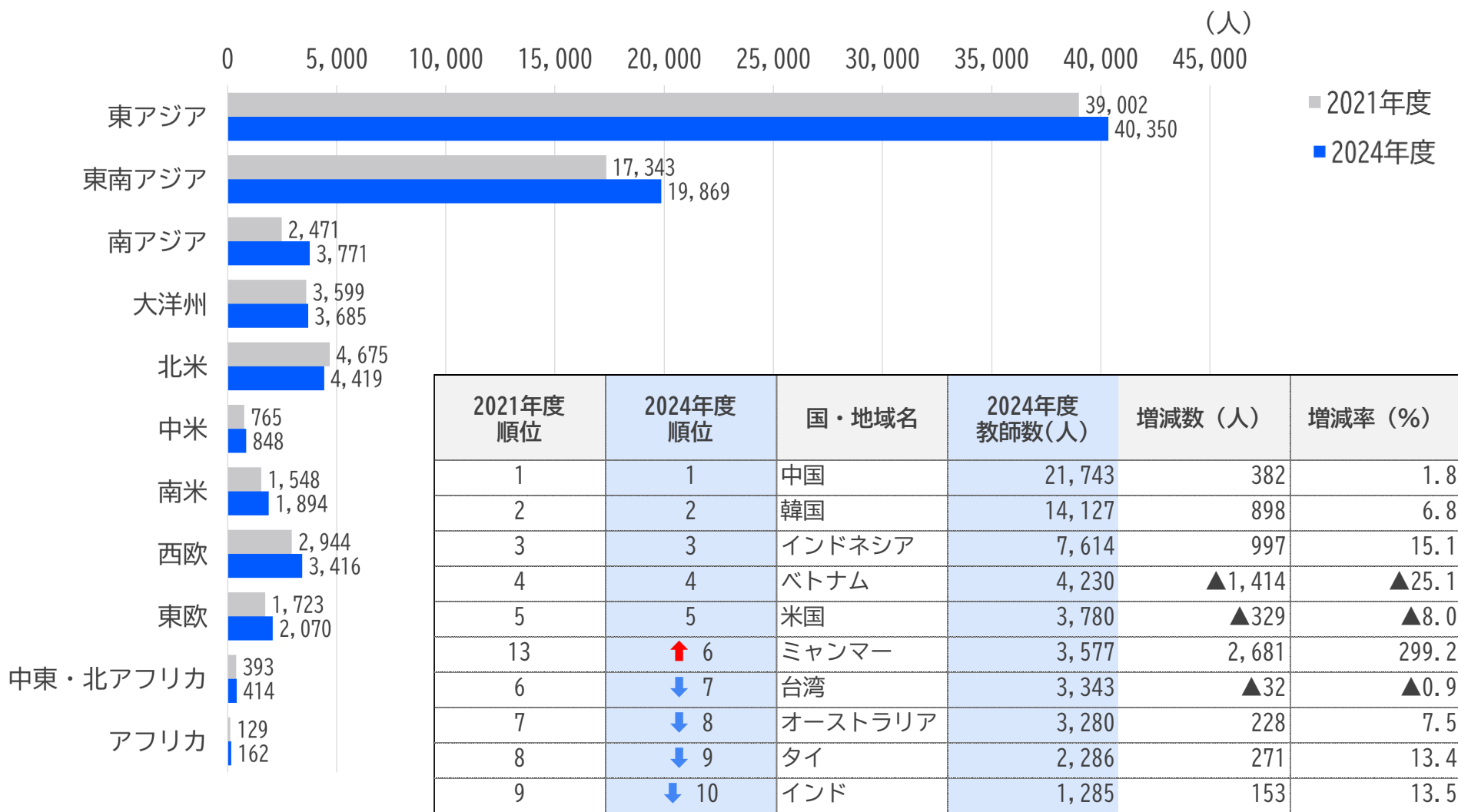
3. 調査結果分析（1）機関数：教育段階別増減



3. 調査結果分析（2）教師数：時系列推移

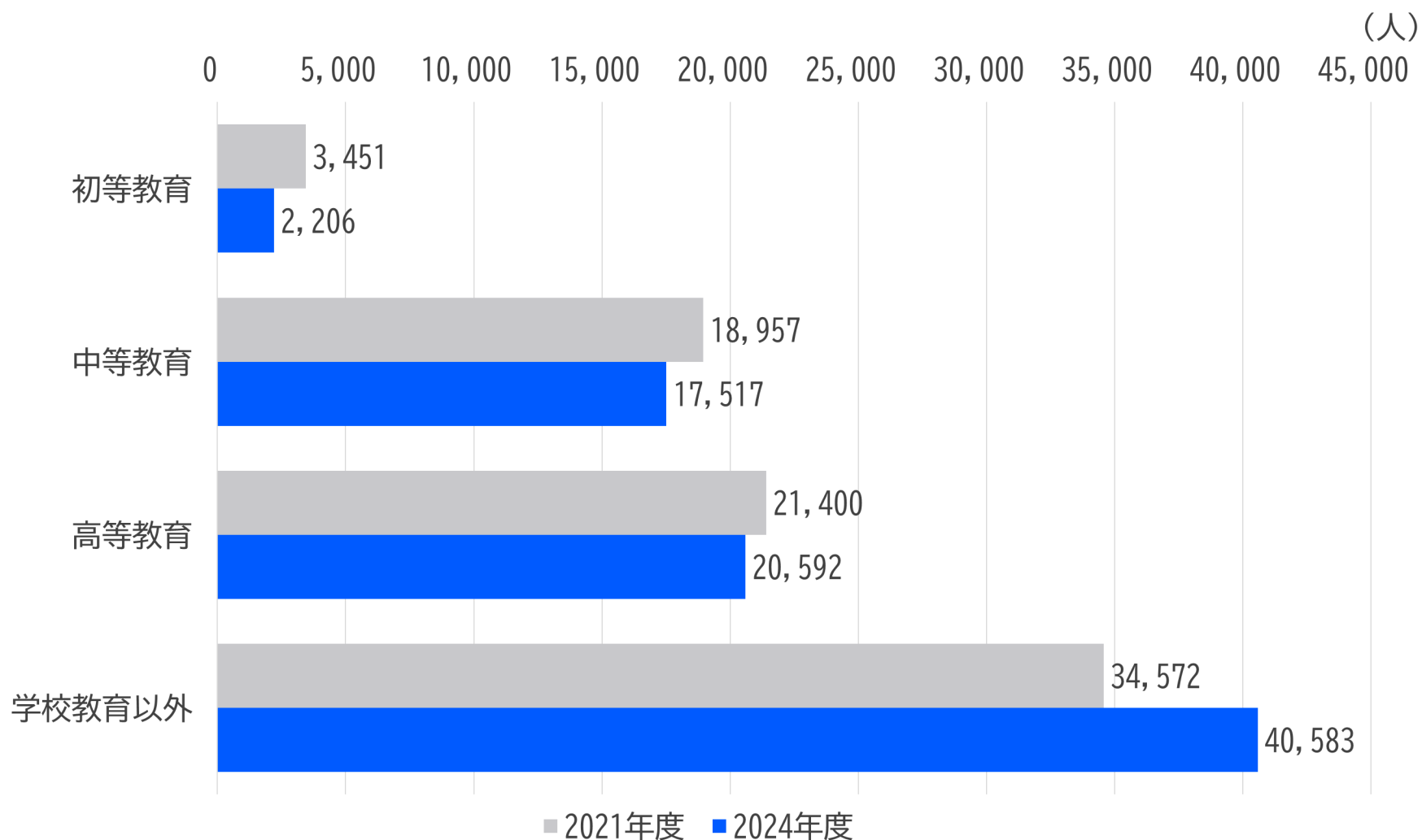


3. 調査結果分析（2）教師数：地域別増減及び上位10か国・地域

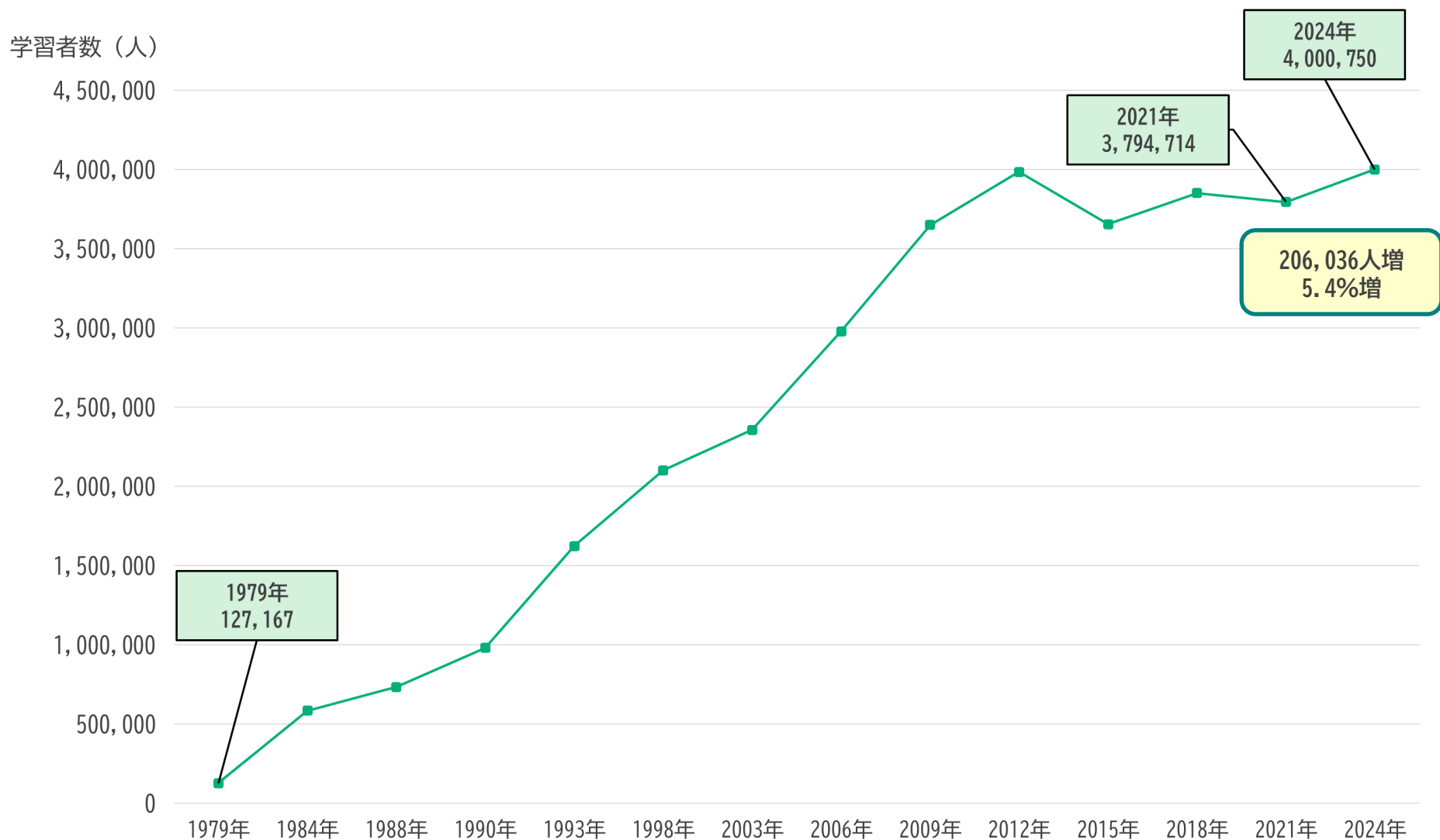


※2021年度調査までは、各機関に所属する教師の総数を採取していたが、2024年度調査では、一人の教師が複数の教育段階で指導している場合も含めて、各教育段階での教師数を総計している。そのため、一機関において複数の教育段階で日本語教育が行われている場合は、実際に機関に所属する教師数より多く計上されている場合がある。

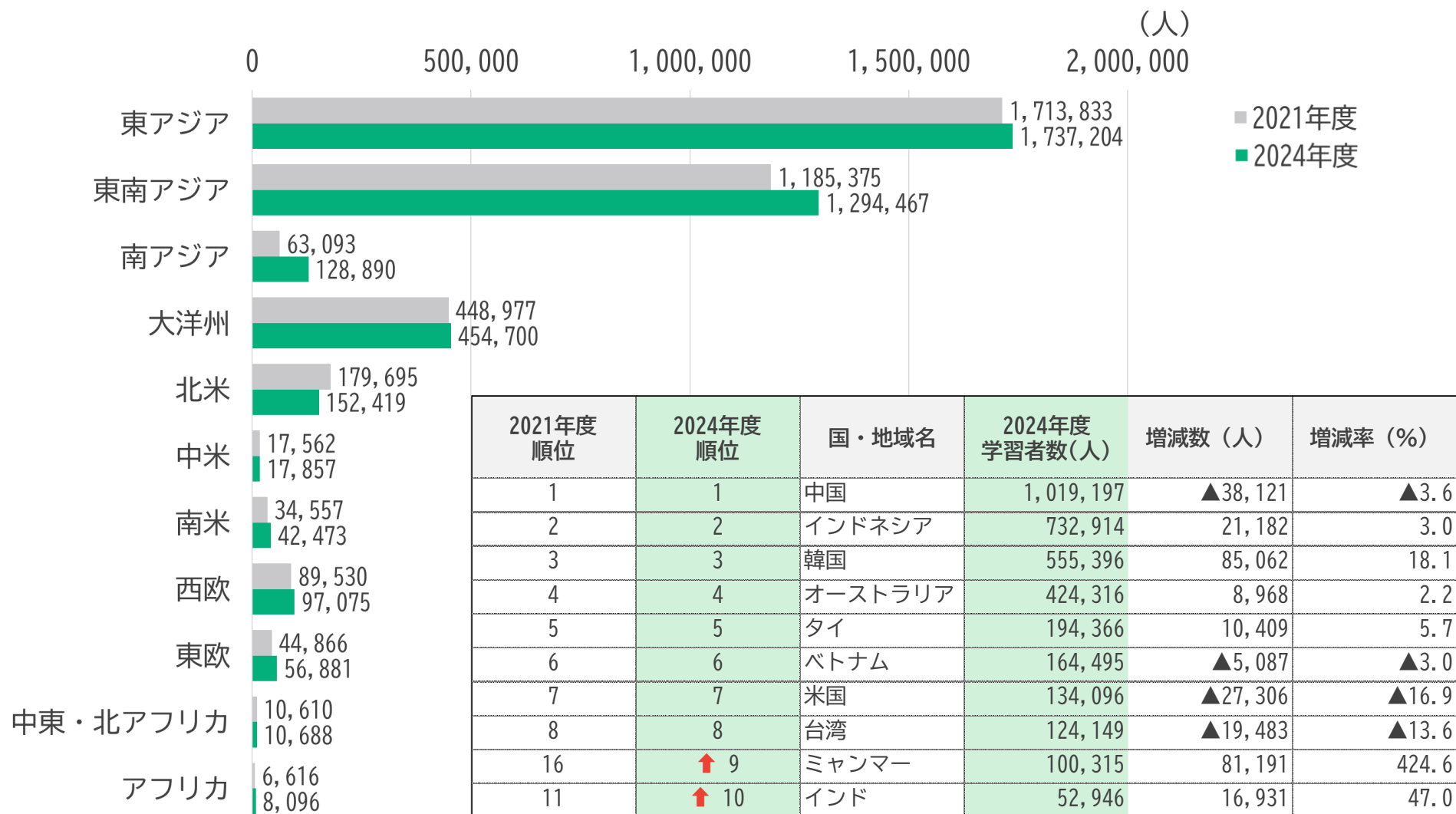
3. 調査結果分析（2）教師数：教育段階別増減



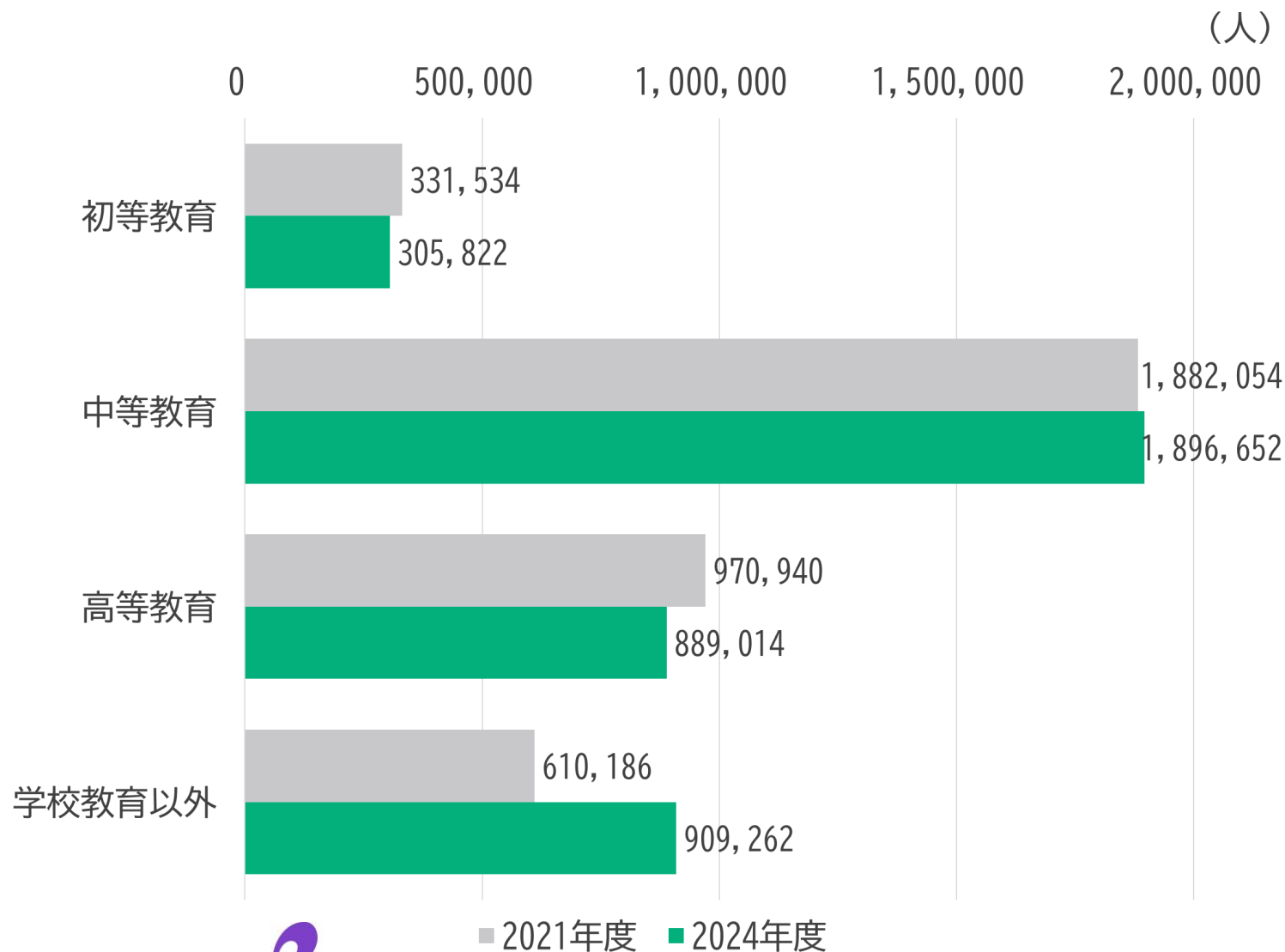
3. 調査結果分析（3）学習者数：時系列推移



3. 調査結果分析（3）学習者数：地域別増減及び上位10か国・地域



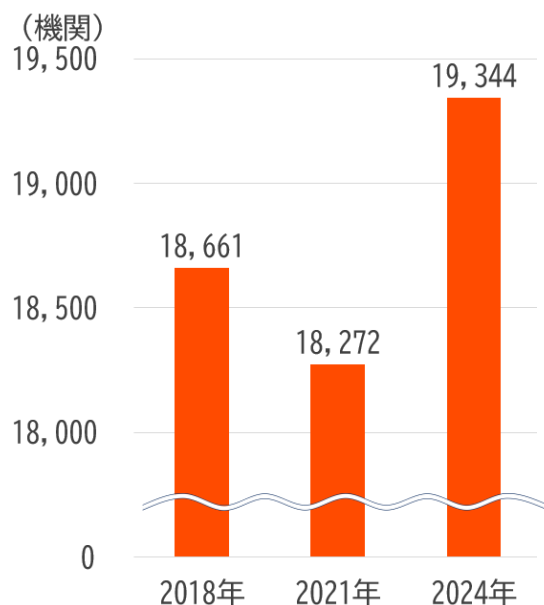
3. 調査結果分析（3）学習者数：教育段階別増減



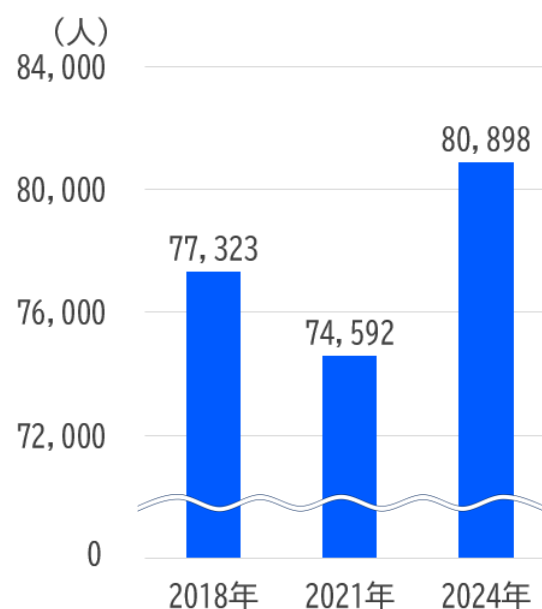
3. (4) 調査結果のポイント

① コロナ禍明け初の調査
機関数・教師数・学習者数ともに増加！

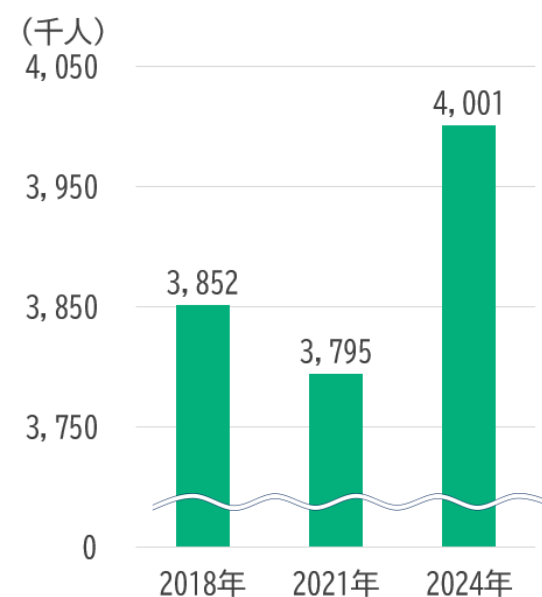
機関数



教師数



学習者数



3. (4) 調査結果のポイント

② 特に南アジア地域で機関学習者数は増加傾向！
一方で外国語教育の方針転換により減少が見られる国・地域も

■学習者数が増加した国・地域（増加人数順）

順位	国・地域名	増加人数（人）	増加率（%）
1	韓国	85,062	18.1
2	ミャンマー	81,191	424.6
3	スリランカ	24,904	255.5
4	インドネシア	21,182	3.0
5	インド	16,931	47.0

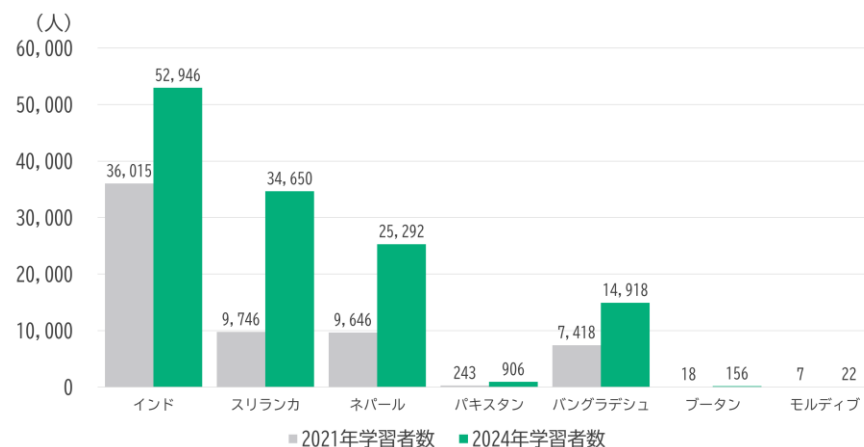
■学習者数が減少した国・地域（減少人数順）

順位	国・地域名	減少人数（人）	減少率（%）
1	中国	▲38,121	▲3.6
2	米国	▲27,306	▲16.9
3	台湾	▲19,483	▲13.6
4	香港	▲6,797	▲24.6
5	ベトナム	▲5,087	▲3.0

■南アジア地域5か国における学習者数（増加人数順）

順位	国・地域名	増加人数（人）	増加率（%）
1	スリランカ	24,904	255.5
2	インド	16,931	47.0
3	ネパール	15,646	162.2
4	バングラデシュ	7,500	101.1
5	パキスタン	663	272.8

■南アジア地域7か国における学習者数



3. (4) 調査結果のポイント

③ 日本語教育を新規実施・再開した国：9か国
日本語教育の実施を確認できなくなった国：7か国

	日本語教育実施確認 国・地域総数	うち新規・再開 国・地域数	今回調査では確認できなくなった 国・地域数
2024年度	143	9	7
2021年度	141	8	9

新規実施（3か国）：コソボ、ジブチ、赤道ギニア

再開（6か国）：

マーシャル、バルバドス、オマーン、ウガンダ、エチオピア、ザンビア

今回調査では確認できなくなった国・地域（7か国）：

キリバス、ハイチ、ベリーズ、サンマリノ、イエメン、コンゴ民主共和国、セーシェル

【参考】

「JFにほんごeラーニング みなと」
(以下、「みなと」)



コース受講者がいる国・地域（2024年度）

登録国・地域数： 190 国・地域

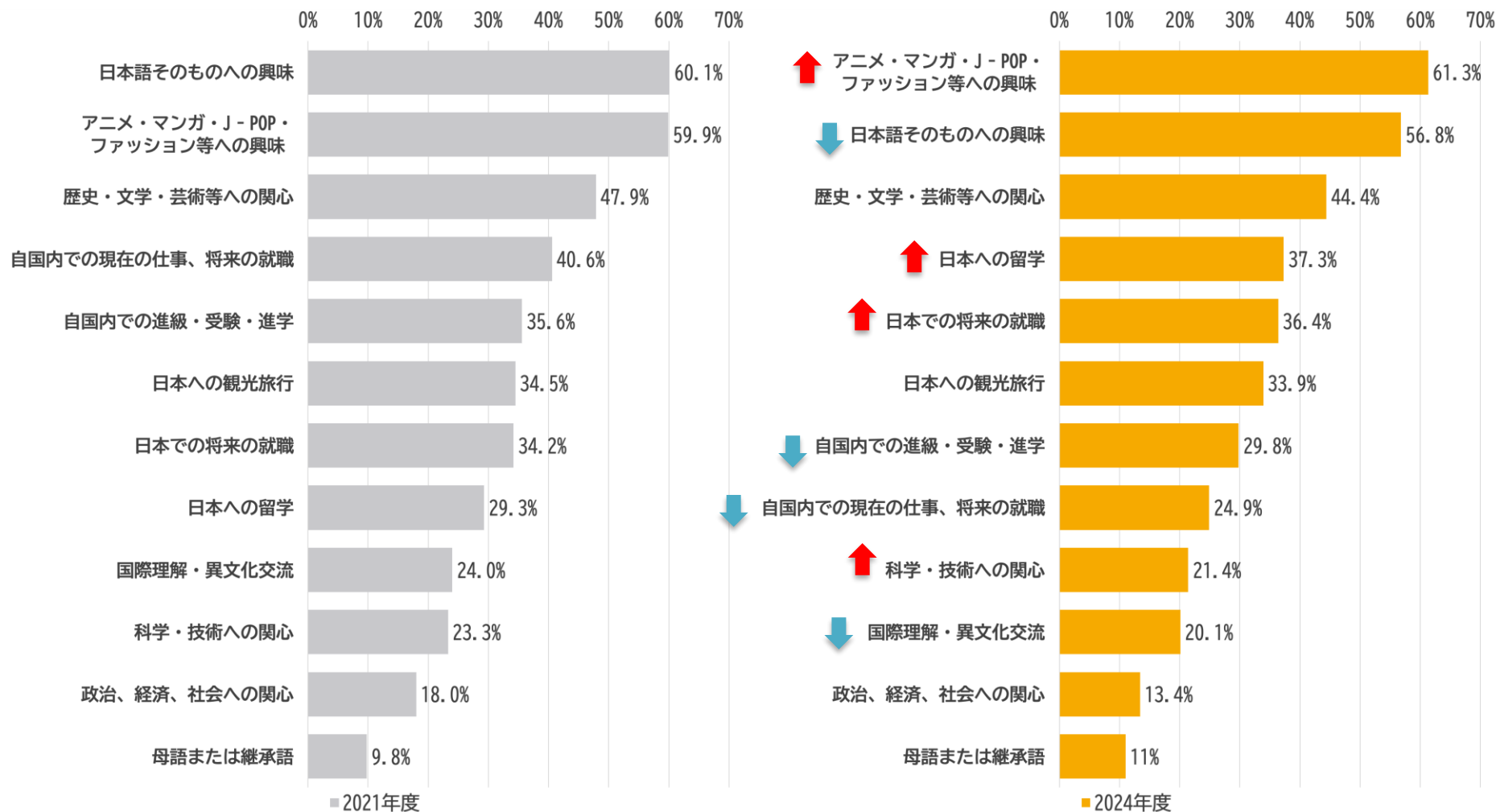
受講者数： 176,841 人

※機関調査では日本語教育の実施を確認できなかったが、「みなと」受講者がいる国・地域は48か国・地域

※左記下線は「みなと」受講者が確認できた国・地域

3. (5) 日本語学習の目的・理由

※複数任意回答・その他は除く



4. 修正について

このたび、2025年9月3日に公表した本資料において、以下のとおり一部の数値に誤りがあることが判明いたしました。現在は正しい数値に修正した資料を掲載しております。
ご迷惑をおかけいたしましたこととお詫び申し上げます。

ページ数	項目	修正箇所
P. 12	3. 調査結果分析（1）機関数：教育段階別増減	① 2024年度 初等教育1,387→1,385 中等教育9,249→9,248 学校教育以外6,037→6,039 ② ※複数の教育段階で日本語教育を実施している機関については機関数を重複して計上しているため、本グラフの各教育段階での合計数（2021年度19,057機関、2024年度19,941→19,940機関）と日本語教育機関総数（2021年度18,272機関、2024年度19,344機関）は一致しない。
P. 15	3. 調査結果分析（2）教師数：教育段階別増減	2024年度 初等教育2,209→2,206 中等教育17,522→17,517 学校教育以外40,575→40,583
P. 18	3. 調査結果分析（3）学習者数：教育段階別増減	2024年度 初等教育305,842→305,822 中等教育1,896,834→1,896,652 学校教育以外909,060→909,262